

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 市民協働課

施策名	11 市民協働
政策名	「まち」を共に創る
施策がめざす将来の姿	・ 市民と行政が互いの特性を持ち寄り、目的や目標を共有し、お互いを尊重しながら、協働によるまちづくりが進んでいます。 ・ 各地域が抱える様々な課題について、地域住民が自ら主体となって解決に取り組んでいます。

③ 施策評価指標

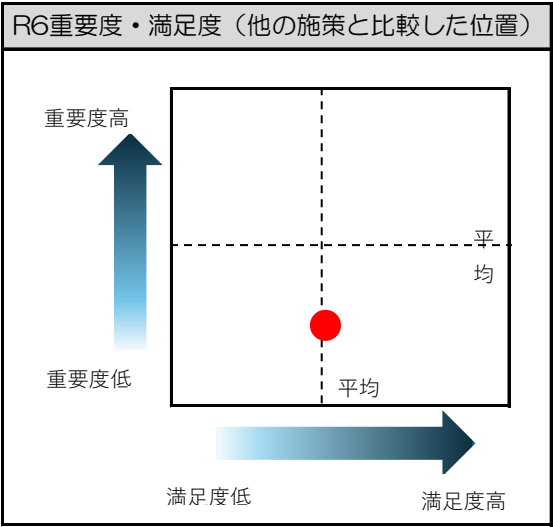
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
過去1年間位地域活動に参加した市民の割合	%	54.0	80.0		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		59.7	54.3		

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
139

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
92.1	➡	89.5

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

- ・ 過去1年間に地域活動への市民参加割合が目標値より下回っているため、引き続き自治会の重要性を市民に啓発し、活動支援を継続して行います。また、地域活動への参加につながるきっかけづくりとして、地域委員会等による地域イベントへの参加を促し、地域委員会等への活動支援を継続して行います。
- ・ 市民活動助成金交付件数が目標値より下回っているため、市民活動センターとの連携を強化し、対象へ届く広報を心掛けます。
- ・ 協働のまちづくりをさらに推し進めるため、協働事業強化月間を設定して、市民活動助成金等の制度利用促進や市との協働事業を促します。
- ・ 地域委員会が自ら地域課題の解決と地域をよりよくするための活動ができる環境づくりの支援を継続します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：自治会活動支援事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
74,284				自治会活動支援事業については、支部および自治会のコミュニティ活動を推奨していくものであるため、事業計画をもって補助していくことが市として自治会を衰退させないための支援と考えます。今後も活動支援を継続します。	

事務事業②：市民活動団体支援事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,003				助成金申請数の伸び悩みを受け、市民活動センターとの連携を一層強化します。当該助成金の認知度を向上させるとともに、活用のメリットを広く伝え、対象団体へ届く広報を心掛けます。	

事務事業③：市民協働推進事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
7,411				センターの利用促進を図るため、相談体制及びアウトリーチ支援を強化し、新規利用者の獲得を目指します。また、市民活動の「見える化」を進め、活動への市民の関心を高め、協働の担い手を育成・発掘を目指す。	

事務事業④：地域づくり支援事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
43,589	地域づくり支援交付金	→	→	地域委員会が本来の目的である「地域課題の解決」という本質に立ち返って事業を進められるよう、地域支援職員の役割の確立、市民活動センターのアウトリーチ事業により、活動支援体制を強化していきます。	○